



様式第4号（第6条関係）

令和元年5月28日

富士見市議会議長 篠田剛 様

会 派 名 安心倍增市政の会
代 表 伊勢田 幸正

行政視察・研修（政務活動）報告書

下記のとおり、行政視察（政務活動）を実施しましたので、報告いたします。

記

1 期 間 令和年5月13日（月）～5月14日（火）

2 参加者名 伊勢田幸正

3 場所（行政視察地）

5月13日（月） 石川県加賀市

5月14日（火） 新潟県柏崎市

4 調査・研修概要

<石川県加賀市>

- ・子育て支援策（誕生準備手当など）について
- ・加賀市おなかの赤ちゃんを大切にする生命尊重の日について

（視察市の概要）

加賀市は人口66,869人（平成31年4月現在）。平成17年の合併で現在の面積305.87㎢となる。3つの温泉地を市内に抱え一時は年間300万人の観光客が訪れていたが、レジャーの多様化により、今は約半分になっている。その後、平成27年の北陸新幹線の開業で盛り返し、令和5年には新幹線の加賀温泉駅への延伸が予定されている。

議会改革では平成23年に議会基本条例を制定し、開かれた議会に向け、子ども議会や高校生との意見交換会などの取り組みを行い、議会改革ランキング2017では第4位、一般市では第1位となった。

(調査の概要)

南加賀地方で唯一の消滅可能性都市である加賀市は、平成25年に就任した宮元陸市長のもと、脱却を目指して移住・定住の促進など様々な取り組みを展開しており、昨年度の子育て支援課の予算の総額は約48億円で、一般会計の37.6%を占めている。

平成30年の出生数は393人で、平成29年の362人よりは増加に転じているが、これは転入による影響が大きいとのことである。現在、待機児童はなく、公立保育所を令和7年を目途に統廃合する構想もある。

平成27年から平成29年にかけて「子育て安心パッケージ」として出産準備手当、保育料の軽減、子供医療費窓口無料化、子育て応援ステーションなどの施策が行われ、それをバージョンアップする形で平成30年からは「かがっこ応援プロジェクト」が実施されている。第1子が中学生である場合の第2子以降の給食費無料化、医療的ケア児支援の取り組みが行われている。

以下、加賀市の先進的事例をいくつか紹介する。

(1) 妊婦健診調査費用助成事業（15回目以降の検診についても補助）

出産予定日を越え16回以上の検診が必要になる場合や、他市の事例として、経済的理由から妊婦健診を受けない妊婦もいることなどを踏まえ、妊娠、出産にかかる経済的負担をさらに軽減し、妊婦の積極的な受診を促すため、多くの自治体で14回までとなっている公費での妊婦健診補助の回数制限を平成30年度から撤廃した。平成28年からすでに15回目を追加し、46件の利用実績があった。

なお、平成30年度の利用実績としては、15回55件、16回14件、17回2件、18回1件となっている。財源については、14回目までは地方交付税措置、15回目以降は市財源という考え方である。

(2) 出産準備手当給付事業

平成28年度から実施し、妊婦に胎児1人につき1万円（双子なら2万円）の支給を行っている。担当部署としては経済的な支援よりも母子手帳を渡して以降、相談機会をつくるという意味の効果が大きい。手間ではあるが申請のために窓口に来てもらい、顔と顔を突き合わせる機会をつくれることの意義が大きい。申請がない場合は促す取り組みをしている。

(3) 保育所の副食費用無償化

加賀市は従来から第3子の保育料の無料化など保育料の軽減策を図ってきたが、令和元年10月以降の幼保無償化以降は、無償化の対象外の副食費の

無償化も図る。予算は平成31年度（半年分）2407万円、令和2年度以降は4800万円を見込んでいる。

（4）第2子の給食費無料化

貧困対策と教職員の負担軽減策として、第1子が中学生の場合、第2子以降の給食費の無料化を行っている。予算は7000万円である。なお、第1子を含む完全無償化の場合は、予算が2億5～6千万円となり、財源等の課題もあって実施には至っていない。

（5）子育て応援ステーション

平成30年度は月平均で新規23.8件、継続183件の約200件の相談を5名で対応している。子供が一緒でも相談がしやすいよう、プレイルームのようなおもちゃもたくさんある環境の相談室も用意されている。

緊急時の相談先として職員が携帯電話を交代で持っており、夜間等も相談ができる。番号はホームページなどでも公開されている。

（6）おなかの赤ちゃんを大切にす加賀市生命尊重の日

啓発イベントを7月13日の前後に実施し、100人～150人の参加者による講演会等の開催が行われている。

<新潟県柏崎市>

・セルビア・モンテネグロ共和国とのホストタウンについての施策
(視察市の概要)

柏崎市は人口83,504人（平成31年3月末）、面積は442.03km²である。現在、市庁舎の建て替えが進行中である。

お菓子メーカーとして有名なブルボンの本社があり、今回の視察でも話題に上った。また、柏崎原発や北朝鮮による日本人拉致事件の舞台となったことでも知られている。

(調査の概要)

モンテネグロの水球のプロリーグで活躍していた青柳勸氏が、柏崎市に本社があるブルボンをスポンサーとして水球の社会人チーム「ブルボンウォーターポロクラブ柏崎」を設立し、モンテネグロ出身のコーチを招聘したことなどが交流の始まりとなっている。

モンテネグロは日本に大使館を設置しておらず、その業務はセルビア大使館

が代行していることからセルビア大使館との交流が行われている。

柏崎市は、モンテネグロやセルビアとの「頻繁な交流」は距離的な問題からも難しく、長期的な交流を視野に展開している。アジアの水球の拠点はシンガポールであるが、アジア圏のハブ拠点を柏崎に将来持っていきたいとの思いがある。水球を通じた国際交流を図っており、シンガポールのチームが毎年柏崎を訪問しているが、「子供を柏崎市の小学校に留学させたい」という打診までであったという。

市民が「外国人慣れ」しておらず、国際交流を進める観点から、柏崎市を外国人がくるまちへとして、将来を担う小中学生が外国人と接する機会をつくり成長へつなげていきたいとの思いがある。

またブルボンウォーターポロクラブ柏崎ではセルビアとの選手の交換などの「人事交流」も行っている。

セルビアとの交流については、山口県防府市で開催された「ニコラテスラ展」を柏崎市でも開催したいとの考えはあるとのことであった。またセルビア音楽のイベント等も構想があったが、実現には至っていない。またモンテネグロを訪問するツアーの開催も構想があった。

毎年3月に高校生の水球の全国大会が開催されているが、そこにセルビア大使を招き、あわせて学校訪問・給食などの交流が実施された。また学校が独自の判断でセルビア大使館を修学旅行で訪問する取り組みも行われた。

市民への啓発・協力事業としては、プロの料理人向けのセルビア料理教室が実施済みで、代表団が来るタイミングに合わせてセルビア料理の取り組みができないかとの構想や、市内のスポーツバーに水球のVTRを流してもらうなどの構想もある。

5 感想及びまとめ

【加賀市】

積極的な子育て支援策が行われていることを感じるとともに、課題としては「行政のPR力」があることが伺えた。「市外に転出して初めて加賀市の保育料がいかに安かったか初めてわかった」という声が寄せられており、現状が「当たり前」になってしまっていることが課題と言える。

また様々な取り組みをパッケージとして行っており、コンビ二等でも内容を分かりやすくまとめたチラシも配布しているが、市民への周知が課題であることが伺えた。本市でも広報・周知については研究がさらに必要であると考ええる。

加賀市は子育て支援について様々なメニューがあるので、「特定妊婦への支援がつけやすい」ということも伺えた。本市では未導入の取り組みが多々

行われており、「子育てするなら富士見市で」を進化させるためには、これらの取り組みで可能なものからどんどん本市も取り入れるべきと考える。

【柏崎市】

柏崎市は「水球のまちづくりを進める中で、セルビアやモンテネグロとの交流がある」ということを位置づけでいることが分かった。そして水球を通じて柏崎のブランド化を目指していた。

選手団を迎えるにあたって、英語を話すことのできる人員の確保、ホテルの部屋の大きさ、ウェイトトレーニングの確保、水（ペットボトル）の確保といった課題があったことも伺えた。

セルビアやモンテネグロとの交流についても様々な構想があるが、人手の問題があること、また図書館や文化施設との連携が重要であり、スポーツ関係の部署だけでは限界があることも伺えた。

本市でも生涯学習課にとどまらない部署を越えた体制の構築、市内の企業や飲食店を巻き込む取り組みなどが重要であると感じた。